

文献紹介 —海外—

FAITH CURTIS and KATHLEEN J. MEE 著

Welcome to Woodside: Inverbrackie Alternative Place of Detention and Performances of Belonging in Woodside, South Australia, and Australia

(Australian Geographer 43巻4号、357~375頁、2012年)

本論文は、オーストラリアにボートで到着する庇護申請者の処遇をめぐる国内の議論をテーマとした地理学の研究である。事例として取り上げられたオーストラリアは、世界有数の難民受け入れ国であるが、許可証を持たずに入国しようとする人々への厳しい対処でも知られている。この規制強化は1990年代に進められ、入国許可証を所持しない者は、たとえ庇護申請者であっても、子どもを含む全員が閉鎖的な施設に無期限に収容されるようになった。こうした政策は人権侵害にあたりとされ、特に子どもの収容については国内外で批判が続いた。そこでオーストラリア政府は、より開放的で子どもが地域の学校に通える施設として「収容代替地」(Alternative Place of Detention : APOD) の設置を決定した(2010年10月18日に設置を発表、同年12月18日に開設)。設置場所となった南オーストラリア州ウッドサイドは、同州の中心都市アデレードから37kmの位置にある人口約1,800の町である。設置の発表後、地元コミュニティでは、設置への反対派と賛成派による激しい議論が交わされた。

本論文は、このような新しいタイプの施設APODとそこに収容される人々への地元住民の反応に焦点を当て、彼ら彼女らの行動と言説を「帰属(belonging)」という概念を基に分析した。調査結果によれば、APOD反対者は、収容される人々の違法性、脅威、文化的違いに言及し、これらの人々のウッドサイドへの帰属を否定・拒否するが、施設の開設後には反対を表明する言説や活動は減少していった。一方、賛成者の言説にみられるのは、歓迎(welcome)という言葉とAPOD反対者が主張する違法性や脅威、文化的違いを打ち消すような言葉で、開設後には収容施設の人々との交流イベントを開催してきた。本論文の著者たちはAPOD賛成の立場をとっており、上記の分析結果をふまえ、APOD賛成者によるイベントや学校での子ども同士の交流によって、収容されている人々の中にウッドサイドとオーストラリアへの帰属意識が育まれていく可能性を指摘している。

本論文の価値は、収容者をコミュニティから隔離させない新たな形態の施設についての地元住民の反応を、地域・国家空間への帰属に重点をおいて詳細に調査した点にある。しかし、残された課題も多い。まず、著者自身が指摘しているように、収容されている人々の言説が調査されておらず、周辺住民との交流が収容者の帰属意識を促進しているかどうかは確認できていない。また、オーストラリア到着後の短期間(APODへの収容期間)しか関わらない収容施設周辺の住民の態度が、収容されている人々の長期的な帰属意識にどの程度まで影響するかについても不明である。

このような問題はあっても、本論文は、難民・庇護申請者のための施設と地元住民の関係さらには難民の定住化過程における社会統合を考える上で示唆に富む研究であると言える。とりわけ、今後日本において、第三国定住プログラムの対象者あるいは庇護申請者向けに、コミュニティに開かれた施設の設置を検討する際に、本論文における施設に対する地元住民の反応や設置後の態度についての情報は、非常に有益なものになるだろう。

吉田道代(摂南大学)